

〈特集解題〉

# グローバル化するアジアの労働に どう対応するか

近年の新興アジア諸国の経済成長はめざましい。2016年の実質GDP成長率をみると、ミャンマー8.1%、バングラデシュ7.1%、インド7.1%、カンボジア7.0%、ラオス6.9%、フィリピン6.8%、ベトナム6.2%と、先進諸国をはるかに上回っている（ジェトロ・アジア経済研究所『アジア動向年報』）。その成長はグローバル化のなかで先進国から進出した企業が多くを占める輸出産業によって支えられている。

しかし一方で、その労働はサプライチェーンの末端に見られるように、人権を無視した過酷な状況や児童労働が少なくない。とくに宗教的条件や貧困・格差の影響もあり、サプライチェーンの末端で働く女性のなかには悲惨な状態もみられる。いわば経済成長の「影」の部分である。先進国労働運動はこうした状況を看過することはできない。

今回の特集では、発展段階が異なるアジアの3か国、すなわち衣料品輸出で急成長しているバングラデシュ、軽工業品から電子機器へと輸出の主力が移っているベトナム、1人あたり名目GDPが1万ドルを超え「中所得国の罠」に陥るマレーシアを取りあげ、アジア経済における労働の位置を明らかにし、労働組合が果たすべき役割や課題を検討することとした。ただし、アジアといっても同一の状況や課題が存在しているわけではなく、それぞれの国の特性などを十分に理解し、問題点を把握することが必要である。

まず、長田論文「作り手が報われる社会を目指して—安価な衣服の生産拠点バングラデシュの労働実態から」では、2013年のラナ・プラザ崩落事故以降、バングラデシュ縫製産業の労働実態や労働組合をとりまく環境はどうなったのかを現地での聞き取り調査から明らかにしている。バングラデシュはアジアのなかでも工場労働者の賃金がきわめて低い国のひとつである。なかでも縫製産業は、女性労働者の低賃金、手先の器用さによる生産性の高さで支えられているのが実態である。近年、労働法は改正されたものの、依然として縫製産業の労働組合組織率は5%以下にとどまり、労働者の権利が守られていない現状を指摘する。

つぎに、後藤論文「ベトナム電子産業とグローバル・サプライチェーン—競争力強化と社会的責任のある経

営・雇用戦略」では、ベトナム最大の輸出産業である電子産業に焦点をあて、グローバルな競争環境に対応しながら、よい雇用・労働環境を実現するような戦略について検討している。近年、経済成長にともない非製造部門での雇用機会が増加し、電子産業ではベトナムに対して期待されている非熟練労働力の不足が深刻化している。効果的な社会的対話はその産業の持続的発展にもつながるとし、ベトナム国内の政労使三者構成のメカニズムに、サプライチェーンの主導企業をくわえた「拡大三者構成」という新しい枠組みを提示する。

つづいて、吉村論文「マレーシアの経済発展と移住(外国人)労働者」では、マレーシアの労働力構造に関する問題をとりあつかう。1980年代以降、急速な経済成長のなかで労働力不足に直面し、移住労働者への依存度が高くなった。これは資本のグローバル化にともない、労働力もグローバル化していることを示す。政府はマレーシア人を優先する政策を展開しているが、移住労働者に依存している職種・業種は3K職種として、もはやマレーシア人は就こうとしない。移住労働者の問題をめぐっては場当たりの政策ではなく、労働者の権利保護やディーセントワークの理念をもった包括的政策が必要であると主張する。

最後に、吉田論文「グローバル化のなかの労働運動」では、企業行動の新たな規制、企業との社会対話、労働ガバナンスの強化の3つの視点から労働組合の取り組みと課題について述べている。アジア太平洋地域では、貧困・所得格差、不安定雇用など労働問題を解決するためにすべてのステークホルダーが声をあげ、一緒に行動する仕組み、すなわち労働ガバナンスが十分に機能していないと指摘する。ILO条約87号、98号を批准し、労働組合の活動を制限する国内法を改正させる必要があるとする。同時に、この地域の多くの国で、政党との関係性を背景に労働運動が分断していることも問題としてあげている。

これら4本の論文をつうじて、読者の方々が、グローバル化するアジアの労働にどう対応していくのかを論議する機会になることを期待したい。

(連合総研主任研究員 麻生裕子)